

No.24 専門家活用 申請締切：R5/12/28

専門家活用推進事業補助

専門家から、各種助成金の申請や、雇用する従業員のヘルスケア等の指導を受けたときに必要となる経費の一部を補助します。

補助・支援内容	対象経費
【補助率】1/2以内 【上限】10万円（1社あたりの合計金額）	社会保険労務士、産業医、カウンセラー等の専門家から受ける指導や相談に要する経費

〈申請先・問合せ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線429）【担当】山崎、宮村

No.25 人材育成 申請締切：R5/12/28

研修訓練支援事業補助

従業員等の技能向上、スキルアップを目的とした研修、実技訓練、セミナー受講、試験受験等に係る経費の一部を補助します。

補助・支援内容	対象経費
【補助率】1/2以内 【上限】40万円	・訓練、研修等の受講料 ・講師謝金等

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線471、775）【担当】草野、中村

No.26 雇用相談

雇用センター多賀

日立市版ハローワーク「雇用センター多賀」において、無料の職業紹介を行っています。

補助・支援内容
職業紹介のほか、地域就労コーディネーター（キャリアコンサルタント有資格者）によるカウンセリング等の就労支援サービス、職員による職業相談・紹介状の発行など。

〈申請先・問い合わせ先〉
雇用センター多賀（多賀市民プラザ1階）【TEL】0294-35-1510
【担当】小川、宮村

No.27 雇用維持 申請締切：R5/12/28

緊急雇用維持支援金

厚生労働省の「雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）」または「緊急雇用安定助成金」を受給し、従業員を解雇していない本市に事業所を有する中小企業に支援金を支給します。

補助・支援内容	対象従業員
【補助率】基準額5万円+1万円×対象従業員数（最大15名） 【上限】20万円	雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金の対象の従業員で、市内の事業所に勤務する従業員

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線429）【担当】山崎、宮村

No.28 雇用維持 申請締切：R5/12/28

休業者支援金

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の支給を受けた従業員に支援金を支給します。

補助率	対象従業員
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の1/6の金額（最大4か月分）	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給を受けた市内の事業所に勤務する従業員

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線429）【担当】山崎、宮村

令和5年7月より申請受付開始

No.29 競争力強化 申請締切：R5/12/28

営業力強化支援事業補助

新たな市場への参入等を目的とした営業力を強化する事業の実施に必要な経費の一部を補助します。

補助・支援内容	対象経費
【補助率】2/3以内 【上限】100万円	・展示会、商談会出展費 ・HP等作成費 ・営業人材確保費 等

〈申請先・問合せ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線471、775）【担当】中村、高岡

No.30 人材各日 申請締切：R6/3/29

高等学校等新規卒業者就職祝金

市内の事業所等に就職した高等学校等卒業者に祝金を交付します。

交付額	交付対象者
30万円 ※支給は、お一人様1回限りです	市内外の高等学校等を卒業してから、市内の事業所等で正社員として就労を開始、継続して6か月以上就労している方

〈申請先・問合せ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線429）【担当】牛島、山崎

No.31 人材確保 申請締切：R6/3/29

住宅手当支給支援事業補助

従業員に住宅手当を支給している中小企業に対し、支給額の一部を補助します。

補助・支援内容	対象経費
【補助率】10/10 【上限】36万円（3万円/月）	日立市内在住の従業員に対して支給した住宅手当

〈申請先・問合せ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線429）【担当】牛島、山崎

No.32 物価高騰対応 申請締切：R6/2/29

物価高騰対策応援給付金

物価高騰の影響を受けた中小企業者等に対し、応援金を給付します。

給付額	給付対象
1事業者当たり10万円（定額）	・中小企業者 ・医療施設、介護福祉施設、障害者福祉施設又は幼児施設、NPO法人 等

〈申請先・問合せ先〉
日立市物価高騰対策応援給付金申請窓口
日立市助川町1-1-1 1階 101会議室（正面玄関左側）
【TEL】0294-22-3111（内線843、844）
【IP】050-5528-5027
【Eメール】shoko5@city.hitachi.lg.jp

詳細はこちら



いいね！が1つ 日立市



令和5年度日立市事業者支援制度一覧

各補助事業は先着順となります。（予算が無くなり次第終了）
お早めにお申し込みください。

No.1 創業 申請締切：R6/03/31

まちなか空き店舗活用事業補助

JR常磐線の市内各駅からおおむね1km・ひたちBRT各停留所からおおむね500mの範囲で、空き店舗、空き家を活用して出店する際や移動販売車を購入して事業を始める際の経費の一部を補助します。

補助・支援内容	対象経費
【補助率】1/3以内 【上限】50万円(店舗面積30㎡以下) 100万円(店舗面積30㎡超え) 100万円(移動販売車) 30万円(2・3年目の事業継続店舗) 【加算金】定額10万円 (商店会に加入、経費負担がある場合)	・店舗改装費 ・備品購入費 ・広告宣伝費 ・車両購入費 ・家賃（事業継続店舗）

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線487）【担当】中野、田所

No.2 創業 申請締切：R6/03/31

街なかマイクロクリエーションオフィス入居者支援補助

街なかマイクロクリエーションオフィスに入居する際の事務所開設経費の一部を補助します。

補助率	対象経費
1/2以内	・備品購入費 ・電気通信設備工事費 等

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線487）【担当】中野、田所

No.3 創業

日立創業支援ネットワーク事業

日本政策金融公庫、日立商工会議所、日立地区産業支援センター及び日立市が連携して、創業をお考えの方、創業間もない事業者を支援します。

補助・支援内容
法人登録する際の登録免許税の優遇措置、信用保証協会による保証枠の拡大を受けるための認定や、創業相談等を行います。

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線487）【担当】中野、田所

人材の確保や競争力の強化など、市内中小企業の皆様の前向きな取組を後押しする支援メニューを揃えていますので、お気軽にご相談ください。
【問い合わせ】0294-22-3111内線471,487,429
申請方法、募集期間などの補助制度の詳細は、日立市HPをご参照ください。



日立市 事業者支援メニュー

No.4 企業立地・設備投資

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（通称：F補助金）

事業所等の新・増設に伴い、「電力契約」の新規・増加契約をし、かつ雇用者が3人以上増加した場合、契約内容・支払い電気料金等により算出された額の給付を受けられます。

補助・支援内容	条件等
電気料金の約40%をおおむね8年間交付 応募期間：年2回（4月及び10月）	・応募時に市の推薦が必要 ・対象地域：旧十王町地区を除く地域 ・対象業種：原則、製造業

〈応募先〉
（一財）電源地域振興センター

〈推薦依頼先〉
産業立地推進課（内線445）
【担当】小田部

No.5 企業立地（本社機能移転） 申請締切：R6/03/31

本社機能移転等促進事業

本社機能を移転・整備し、拡充する事業者に対し、奨励金を交付します。
※本制度の適用を受けると別に国の優遇制度（オフィス減税又は雇用促進税制のどちらか）を受けることができます。

補助・支援内容	条件等
施設整備奨励金 【補助率】固定資産税・都市計画税相当額（3年） 【上限】1億円/年	
設備移設奨励金 【補助率】設備の移設経費の1/2（1回） 【上限】2,500万円	対象経費 引越しに係る委託料/請負費
雇用創出奨励金 【補助率】定額30万円/新規雇用した市民1人（3年間） ※40歳未満の従業員 【上限】3,000万円/年	対象者：雇用時に40歳未満の従業員

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線775）【担当】高岡、草野

No.6 設備投資 申請締切：R5/12/28

先端設備等導入促進支援事業補助

先端設備等導入計画の認定を受けた事業者に対し、設備投資に係る経費の一部を補助します。

補助・支援内容	対象経費
【補助率】1/2以内 【上限】50万円	・設備購入費 ・据付工事費 ・運搬費 等

〈申請先・問い合わせ先〉
商工振興課 【TEL】0294-22-3111（内線471）【担当】高岡、草野

